

公益社団法人日本看護家政紹介事業協会 SNS 運用ガイドライン

公益社団法人日本看護家政紹介事業協会（以下、当協会という）は、広報媒体としてソーシャルメディア公式アカウント（以下、公式アカウントという）を運営します。公式アカウントを活用した情報発信に関し、運用ガイドラインを以下の通り定めます。

◆看家協会公式アカウントについて

公式アカウントとは、当協会が運営する YouTube、X（旧 twitter）等のソーシャルメディア（以下、SNS 等という）のアカウントを指すものとします。当協会が業界情報を発信する手段として運営します。

1) YouTube

アカウント名	看家協会チャンネル
URL	https://www.youtube.com/channel/UCf4OrxhT6JCpL4a93ZCu9-g
運営者	公益社団法人日本看護家政紹介事業協会

2) X【旧 twitter】

アカウント名	看家協会 @kanka4641
URL	https://twitter.com/kanka4641
運営者	公益社団法人日本看護家政紹介事業協会

◆コメント等の対応について

当協会は、公式アカウントを利用される皆様（以下、ご利用者という）によるリプライ、コメント、ダイレクトメッセージには対応しておりませんので、あらかじめご了承ください。当協会の発信情報に対する投稿は各ご利用者の自己責任でお願いいたします。

◆禁止行為について

ご利用者の行為が下記の事項に該当し、または、その恐れがあると当協会が判断した場合、事前の予告や通知なく、投稿やコメントの削除、非表示や投稿アカウントのブロック等の措置を講じることがあります。なお、当協会はこの場合一切責任を負いません。

1. 公式アカウントの運営を妨げる行為
2. 当協会または他のご利用者その他第三者に対して、迷惑や不利益または損害を与える行為
3. 当協会または他のご利用者その他第三者の商標権その他の知的財産権、プライバシーまたはその他の権利を侵害する行為

4. SNS等を運営する事業者が禁止している行為
5. 本人の承諾なく、他のご利用者その他第三者の個人情報を特定、開示、漏洩する行為
6. 当協会、他のご利用者その他の個人、団体を誹謗、中傷し、または名誉や信用を傷付ける行為
7. 法令、公序良俗に反する行為
8. 犯罪行為に結び付く行為
9. 政治活動、選挙活動、宗教活動またはそれらに類似する行為
10. 当協会を含む第三者になりすまし行為
11. その他、当協会が合理的理由により不適当と判断する行為

◆知的財産権について

公式アカウントに掲載している情報（資料、画像等）に関する知的財産権は、各アカウント運営者または原権利者に帰属します。また、内容について「私的使用のための複製」や「引用」など、著作権法上認められた場合、および各SNSでの機能を利用する等、転載の対象となるエントリ内容を改編せず、または出所を明記する場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

◆公式アカウントのご利用について

- SNS等によっては、利用開始にあたりご利用者の個人情報の登録や認証を必要とするものがありますが、これらの個人情報については、それぞれSNS等を運営する事業者が取得・保有をしているものです。当協会ではそれらの個人情報を取得・保有はしていません。
- ご利用者には、本規定に加えて、SNS等の利用規約等が適用されます。
- 公式アカウントの種類によっては、SNS等のご利用者が自由にコメント等を投稿でき、投稿されたコメント等を不特定多数の方がご覧になれるものがあります。コメント欄については、本規定が掲げる禁止行為に抵触しない範囲内でご利用下さい。
- ご利用者が本規定を遵守されていても、SNS等の利用規約に反する行為があった場合には、SNS等を運営する事業者の判断により、利用停止等の措置が講じられることがありますのでご了承下さい。なお、当協会はこの場合一切責任を負いません。
- 公式アカウントについては、予告なく運営を終了し、または削除する場合があります。

◆免責事項について

- 当協会は細心の注意を払って情報発信を行いますが、公式アカウントに掲載した情報の完全性、有用性を保証するものではありません。
- 公式アカウントに掲載する情報は当協会のすべての情報を網羅するものでなく、公式

な発表・見解を必ずしも表したものではありません。

- 当協会は、ご利用者より投稿されたコメントについて責任を負いません。
- 当協会は、ご利用者が公式アカウントを利用したことにより、または利用できなかったことにより、ご利用者または第三者が被った損害について責任を負いません。
- 当協会は、ご利用者間若しくはご利用者 と第三者間のトラブルまたは SNS 等に関するバグ、トラブルないしサービス停止等により、ご利用者または第三者に生じた損害について責任を負いません。
- 上記の他、当協会は、ご利用者が本ガイドラインに違反したことにより生じた損害についても、責任を負いません。

◆その他

- 公式アカウントの利用及び本ガイドラインに関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

◆適用

本ガイドラインは、 2022 年 7 月 29 日から適用します。